

平成28年度

業 務 報 告 書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

公益財団法人 福島県農業振興公社

目 次

[事業報告]

第1 業務の概要	1
第2 事業実績	1
1 農地の利用を集積する事業(集積推進第一課・集積推進第二課)··	1 ~ 7
2 青年等の就農を促進する事業(青年農業者等育成センター)	7 ~ 8
3 特定鉦害復旧事業(総務課)	9
4 農業振興事業	9
第3 庶務の概要	10
第4 役職員等	11

[収支決算]

第5 貸借対照表	12 ~ 13
第6 正味財産増減計算書	14 ~ 17
第7 正味財産増減計算書内訳表	18 ~ 21
第8 財務諸表に対する注記	22 ~ 24
第9 附属明細書	25
第10 財産目録	26 ~ 27
第11 正味財産増減計算書(予算対比)	28 ~ 31
第12 就農支援資金収支決算書	32

[事業報告]

第1 業務の概要

本県の農業、農村を取り巻く情勢は、担い手の減少や高齢化が進む中、依然として、東日本大震災後の県産農畜産物への風評が根強く、これらによる販売価格の低迷など様々な課題を抱えています。

このような中、当社は県及び市町村の支援・協力の下、関係団体と連携して力強い農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、本県唯一の農地中間管理機構として、農地の利用を集積する農地中間管理事業をはじめ、機構特例事業等を推進し、経営規模の拡大や農地の利用集積、本県農業の将来を担う青年農業者等の確保・育成など就農の促進を図る事業及び浅所陥没等鉱害を復旧する特定鉱害復旧事業等を推進し、県行政の補完的な公益事業に積極的に取り組みました。

公社経営については、第五次経営合理化計画（計画期間：平成27年度～平成31年度）に基づき、引き続き業務の効率化や経費の節減を図り、健全経営の維持に努めております。平成28年度の各事業の実績は次のとおりです。

第2 事業実績

1 農地の利用を集積する事業（集積推進第一課・集積推進第二課）

経営感覚に優れた効率的で安定的な経営体を育成し、地域農業の将来を担う意欲あるそれら経営体への農用地等の利用を集積するため、県をはじめ関係機関・団体との連携を密にして、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」（平成26年3月）に即し、農用地利用の効率化及び加速化を促進するため、農用地の賃貸借事業である農地中間管理事業に取り組み、併せて農用地等の売買を行う農地中間管理機構の特例事業、農作業の受委託を支援する公社事業等を推進しました。

制度発足3年目となる農地中間管理事業については、当社の「平成28年度農地中間管理事業推進方針」に基づき、新たな地区での取組やマッチングの強化を早急に図ることとし、地域での「人・農地プラン」との一体的な推進を基本に、着実な成果に結びつけるよう、対象市町村のうち3町村を除く48市町村に「重点地区」を指定し、その取組を強化するとともに、昨年度から配置している地方駐在員を3名から13名に増員して県内ほぼ全域に配置し、関係機関・団体はもとより本年度から順次配置が始まった農地利用最適化推進委員との密接な連携に努め、現場対応力の強化を図りました。

また、11月には農地中間管理事業による農用地の集積・集約化を促進するため、県内6つの担い手農業者組織と連携協定を締結したほか、県と一体となって、10～12月の農地中間管理事業重点推進期間において、広報活動や推進会議、セミナー、集落ぐるみでの話し合い等に集中的に取り組みました。

さらには、農地中間管理事業の事務量増大と推進に対応し、農業者や行政機関等からの要望等を踏まえ、事務全般について、見直しを行い、簡素で効率的な事務手続きに改善しました。

このように農地中間管理事業については、取組の強化に努めるとともに当初計画の必要な見直しを行い、今後の事業の着実な推進に向け、重点地区における計画的な推進活動や連携協定に基づく担い手農業者組織との協力連携体制の強化に努めました。

また、県の委託を受けて実施する基盤整備事業地区における土地利用調整指導事業については、引き続き実施しました。

(1) 農地中間管理事業

ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地等の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地等の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、あらかじめ借受希望者の募集に応募のあった者から相手方を選定し貸付けました。

本年度は事業創設から3年目となり、これまでも増して積極的に前述の各種取組を行ってまいりましたが、国の機構集積協力金交付基準の見直し等を背景に担い手の農地の集積・集約に関する動向が慎重になっていることや、「人・農地プラン」の作成、見直しも十分に進まなかったことなどから、当初計画を農地中間管理権の取得については面積で1,200ha、金額で105,000千円に、農用地等の貸付については面積で1,600ha、金額で185,000千円にそれぞれ変更しました。

実績につきましては、農地中間管理権の取得、農用地等の貸付とも、面積でやや計画を下回ったものの、金額ではほぼ計画どおりとなりました。

[農地中間管理権の取得、農用地等の貸付] (単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理権の取得	1,200.0	105,000,000	1,117.9	105,284,776	93.2	100.3
農用地等の貸付	1,600.0	185,000,000	1,570.2	188,642,230	98.1	102.0

イ 借受農地管理等事業

農地中間管理権を取得した農用地等について、公社自らが保全管理等を行う事業で、貸付相手方が確定するまでの間の賃借料や保全管理のために要する経費を公社が支払うものですが、需要がなかったため実施を見送りました。(変更計画どおり)

ウ 簡易な利用条件整備事業

農地中間管理権を取得した農用地等について、公社自らがその利用条件を改善するため、簡易な整備や耕作放棄地の再生を行う事業ですが、需要がなかったため実施を見送りました。(変更計画どおり)

(2) 農地中間管理機構の特例事業

農業経営基盤強化促進法の農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営転換又は規模縮小する農業者等の農用地等を市町村・農業委員会による利用調整やあっせんに基づき買い入れ、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者などの地域農業の担い手へ売り渡しました。

ア 農用地等の買入

(ア) 担い手支援タイプ事業（農業者の利子負担なし）

認定農業者や意欲と能力のある要件を満たす経営体を対象に、効率的な農作業が展開できる概ね1㌔程度の面的集積を加速的に促進する事業で、次の2つの型を実施しました。

a 一時払い型

規模縮小農業者等の農用地等を買入れ、そのまま売り渡す事業で、実績は面積4.8㌔、金額32,360千円と計画を下回りました。

b 分割払い型

農用地等を取得して大規模経営を目指す意欲があるにもかかわらず、資金調達が困難な担い手等に対し、農用地等の売買代金を不動産割賦売買契約により原則5年の年賦払いとする事業で、実績は面積2.4㌔、金額10,572千円と計画どおりとなりました。

(イ) 新一般タイプ事業（農業者の利子負担あり）

担い手支援タイプ事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す経営体を対象とする事業で、実績は面積11.2㌔、金額40,963千円と計画をやや上回る結果となりました。

これにより（ア）担い手支援タイプ事業と（イ）新一般タイプ事業を合わせた農用地等の買入全体では、面積18.4㌔、金額83,896千円となり、面積、金額とも計画をやや下回る結果となりました。

[農用地等の買入]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	
担い手支援タイプ事業	8.9	47,413,000	7.2	42,932,640	80.9	90.6	
内 訳	一時払い型	6.5	36,841,000	4.8	32,360,340	73.8	87.8
	分割払い型	2.4	10,572,000	2.4	10,572,300	100.0	100.0
新一般タイプ事業	10.7	39,626,000	11.2	40,962,949	104.7	103.4	
合 計	19.6	87,039,000	18.4	83,895,589	93.9	96.4	

イ 農用地等の売渡

(ア) 担い手支援タイプ事業

a 一時払い型

農地中間管理機構特例事業で前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡し、実績は面積で7.7㌔、金額で43,620千円と計

画を下回る結果となりました。

b 分割払い型

農地中間管理機構特例事業で前年までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡し、本年度割賦納入されるもので、実績は面積8.4㍎、金額18,204千円と、面積は計画どおり、金額は計画をやや上回る結果となりました。

(イ) 新一般タイプ事業

前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡すことで計画を面積で10.8㍎、金額で47,424千円としましたが、実績は面積10.6㍎、金額39,123千円と、面積はほぼ計画どおり、金額は計画を下回る結果となりました。

これにより（ア）担い手支援タイプ事業と（イ）新一般タイプ事業を合わせた農用地等の売渡全体では、実績は面積26.7㍎、金額100,947千円となり計画を下回る結果となりました。

[農用地等の売渡]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	
担い手支援タイプ事業	17.4	68,183,000	16.1	61,823,766	92.5	90.7	
内 訳	一時払い型	9.0	51,293,000	7.7	43,619,618	85.6	85.0
	分割払い型	8.4	16,890,000	8.4	18,204,148	100.0	107.8
新一般タイプ事業	10.8	47,424,000	10.6	39,123,368	98.1	82.5	
合 計	28.2	115,607,000	26.7	100,947,134	94.7	87.3	

(ウ) 事業関連長期保有地

会津若松市からの申し出に基づき、昭和55～61年度にかけて農地開発利用促進事業を活用して造成し、その後の情勢の変化から売り渡しが進まなかった農地について、計画どおり市へ売渡が行われました。

[農用地等の売渡]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
事業関連長期保有地	9.1	51,364,000	9.1	51,364,280	100.0	100.0

ウ 農用地等の貸付

旧農地保有合理化事業により平成25年度までに複数年借り入れた農用地等について、農地中間管理事業へ移行せず、本年度の土地利用計画(振興作物の団地化のため

のブロックローテーション等)に基づく単年度契約を行ったもので、2タイプ事業合わせて実績は面積44.2ha、金額5,275千円とほぼ計画どおりとなりました。

[農用地等の貸付] (単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援タイプ事業	43.1	5,183,000	43.1	5,182,843	100.0	100.0
新一般タイプ事業	1.0	92,000	1.1	91,856	110.0	99.8
合 計	44.1	5,275,000	44.2	5,274,699	100.2	100.0

エ 農用地等賃借料の受払

農地中間管理事業及び旧農地保有合理化事業により本年度までに借入・貸付した農用地等についての、本年度賃借料の受払実績は、計画どおりとなりました。

[農用地等賃借料の受払] (単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
賃借料の收受	4,487.8	548,112,000	4,487.8	548,114,168	100.0	100.0
賃借料の支払	4,487.5	548,099,000	4,487.5	548,100,613	100.0	100.0

(3) 農作業受委託推進事業(公社事業)

将来の地域農業を担う効率的で安定的な経営体を育成するためには、経営規模の拡大による生産性の向上が不可欠であるため、売買や貸借による農用地利用の集積と併せて農作業の受託を積極的に推進しました。

ア 農作業受委託支援事業

地域や集落を単位として、集団的な土地利用調整を行う公社版集合事業や基盤整備事業の農地集積事業の地区において、農用地等の全ての利用を一元的に調整することを目的に、基幹的農作業を公社が受託し担い手農業者や生産組織に再委託する事業で、実績は面積133.8ha、金額26,244千円と計画どおりとなりました。

[農作業受委託支援事業] (単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
受 託 事 業	133.8	26,244,000	133.8	26,244,188	100.0	100.0
再 委 託 事 業	133.8	26,244,000	133.8	26,244,188	100.0	100.0

イ 特定農作業受委託支援事業

経営所得安定対策に参加する特定農業団体等の農作業受委託契約を支援する事業で、実績は面積316.9ha、金額50,736千円と計画どおりとなりました。

[特定農作業受委託支援事業]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
特定農作業受委託支援事業	316.9	50,736,000	316.9	50,735,963	100.0	100.0

(4) 公社版集合事業（公社事業）

人・農地プランなど集落等を単位とした地域の話合いに基づく集落営農の推進が図られている中、基盤整備事業等を契機に明確化された担い手に、旧農地保有合理化事業を活用し集中的な土地利用調整を行った地区について、引き続き農地中間管理事業及び農地中間管理機構特例事業の活用を促進し、継続的・総合的に農用地の利用集積を支援する事業で、計画どおり94地区で実施しました。

[公社版集合事業]

公社事業による集積支援対象区分	実 施 地 区	地区数
①旧総合推進事業等による支援地区	田村市堀越地区外	41
②公社単独集積支援地区	会津若松市一ノ堰地区外	53
計		94

注) ① 旧集合事業、旧総合推進事業等の地区指定を受けている地区

② 公社単独集積支援を実施している地区

(5) 農地利用集積円滑化団体への支援

地域における農用地等の利用集積については、公社の実施する農地中間管理事業と地域の市町村、JA等が実施する農地利用集積円滑化事業を連携して推進することが重要であり、公社は県の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に基づき農地利用集積円滑化団体に助言等を行う重要な役割を担っています。

このため、県下全域に設置された円滑化団体との連携を強化し、農地中間管理事業推進会議等を活用して農地中間管理事業の普及拡大を図るとともに、農地利用集積の専門機関として地域ぐるみの土地利用調整に基づく面的集積手法について助言するなど、積極的に支援しました。

[農地利用集積円滑化団体への活動支援]

区 分	計 画	実 績	対 比
	支援組織等	支援組織等	
公社支援活動数	11団体	11団体	100%

(6) 土地利用調整指導受託事業

福島県から委託を受けて、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う農用地利用集積事業が円滑に行われるよう土地利用調整や農地利用の集積に関する指導・助言をする事業で、実績は地区数39地区、金額11,433千円と地区数で計画をやや上回り、金額では計画を下回りました。

[土地利用調整指導受託事業]

(単位：円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	地区数	金 額	地区数	金 額	地区数	金 額
土地利用調整指導受託事業	38	12,852,000	39	11,432,880	102.6	89.0

(7) 米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業

ふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務等が円滑かつ効果的に運営できるよう各種業務を実施する事業で、計画どおり実施しました。

[米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業]

(単位：円、%)

区 分	計 画	実 績	対 比
米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業	5,119,000	5,119,200	100.0

2 青年等の就農を促進する事業(青年農業者等育成センター)

農業従事者の減少や急激な高齢化が進む中、農村地域において将来の地域の農業を担う青年農業者を確保し育成することは、農村地域における喫緊の課題となっています。

このため当センターでは、青年等の就農を支援する拠点として、新規学卒者やUターン者、新規参入者、定年退職により新たに担い手を志向する者など幅広い担い手を確保するための就農相談を行うとともに、青年農業者等の自主

的な活動を助長して地域農業を牽引できる経営者となるよう支援したほか、県及び関係機関との連携を密にし、就農前の研修に専念するため研修期間の所得確保を支援する青年就農給付金(準備型)の給付を積極的に行いました。

新規就農相談件数	
区 分	件 数
福島県内在住者	57
福島県外在住者	41
計	98

(1) 新規就農促進等関連事業

若者を中心とした就農者を1人でも多く確保するため、当社内には就農相談の窓口を設置し、県の各農林事務所など関係機関・団体と連携して電話や来訪者に対する相談に対応するとともに、県外で開催される就農相談会「新・農業人フェア」や各種研修会等へ出展して、新規就農希望者への相談活動を積極的に行いました。併せて、専用ホームページにより新規就農に関する情報を発信しました。

また、新規就農者や青年農業者等を将来の地域農業を牽引できる優れた農業経営者と

して育成することを目的として、彼等が自主的に行っている組織活動を促進するとともに、技術や経営に関する資質の向上を図るための個別又は共同による学習プロジェクト活動を支援しました。

(2) 青年就農給付金(準備型)事業

就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する事業で、実績は計画どおりとなりました。

[青年就農給付金(準備型)事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
青年就農給付金 (準備型) 事業	52	72,750,000	52	72,750,000	100.0	100.0

(3) 新規就農者経営基盤確立支援事業

新規就農者の初期投資の負担を軽減し円滑な経営開始を支援するため、農機具等の整備費用を一部助成するとともに、公社を通じその整備費用を3年以内に精算する事業ですが、その実績は次のとおりです。

ア 農機具等整備助成事業

農機具等を整備する場合にその経費の一部を助成する事業で、実績は計画どおりとなりました。

[農機具等整備助成事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農機具等整備 助成事業	5	500,000	5	500,000	100.0	100.0

イ 農機具等整備支援事業

農機具等を整備するにあたり、公社が支援することでその経費を短期間(3年以内)に精算する事業で、実績はほぼ計画どおりとなりました。

[農機具等整備支援事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農機具等整備 支援事業	8	3,587,000	8	3,447,273	100.0	96.1

(4) 就農支援資金等貸付金管理事業

既に貸付業務が終了した就農支援資金の既貸付者に対する約定償還関係業務をこれまでどおり実施しました。

3 特定鉱害復旧事業(総務課)

(1) 特定鉱害復旧事業

石炭又は亜炭鉱業に基づく地表から50メートル以内の採掘跡又は坑道跡の浅所陥没等鉱害による農地等の鉱害を復旧する事業で、2件、1,000千円を計画しましたが、本年度当事業で対応する浅所陥没の被害はなく、実績はありませんでした。

[特定鉱害復旧事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
特定鉱害復旧事業	2	1,000,000	0	0	—	—

(2) 旧鉱物採掘区域災害復旧事業(平成23年度第三次補正予算事業)

東日本大震災等の復旧・復興対策事業として創設され、平成23年度から5年間、東日本大震災に起因する地表から深さ50メートル以内の石炭又は亜炭鉱業における採掘跡又は坑道跡の崩壊によって発生した農地等に対する鉱害の復旧を行う事業で、件数9件、金額で5,656千円を計画しましたが、実績は、件数で8件、金額5,260千円と、件数は計画を下回り、金額は計画をやや下回りました。

[旧鉱物採掘区域災害復旧事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
旧鉱物採掘区域 災害復旧事業	9	5,656,000	8	5,260,123	88.9	93.0

4 農業振興事業(総務課)

農地中間管理事業、就農促進支援等に関する事業及び農業の振興に関する調査研究等を、公社の広報紙「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、広く市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関団体等に配布するなど、地域農業の振興に資するよう努めました。

[広報紙「あぐりサポートニュース」の配布実績]

区 分	発 行 年 月	配 布 部 数	備 考
第50号	平成28年 7月	273 部	
第51号	平成28年12月	273 部	
第52号	平成29年 3月	273 部	

第3 庶務の概要

年月日	事項	開催場所
4月20日	都道府県新規就農相談センター担当者会議	東京都
26日	「人・農地プラン」推進連絡会議（農政局主催）	宮城県仙台市
5月26日	監事監査	社内
26日・27日	農地中間管理機構新任職員研修会（全国協会主催）	東京都
6月2日	第153回理事会（平成27年度業務報告及び収支決算）	中町会館
6日	農地中間管理事業評価委員会	中町会館
14日	全国農地保有合理化協会・総会	東京都
15日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	サルートプラザ福島
16日	農地中間管理事業の更なる推進に関する意見交換会	宮城県仙台市
17日	第43回定時評議員会（平成27年度収支決算等）	中町会館
20日	農地中間管理機構の活用に関する研修会（農林水産省主催）	東京都
28日	農地中間管理事業に係る東北農政局長との意見交換	県庁
7月7日	各都道府県農地中間管理機構に関するヒアリング（農林水産省）	東京都
16日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
22日	農地中間管理事業推進会議（県主催）	農業総合センター
27日	農地中間管理事業地方ブロック会議	北海道札幌市
8月1日・2日	農地中間管理事業と農地整備事業の連携に関する連絡会議（農政局主催）	宮城県仙台市外
8日・9日	農地中間管理事業コーディネーター研修会（全国協会主催）	東京都
9月10日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
28日	果樹園地の担い手への集積等に係る意見交換会（農政局主催）	宮城県仙台市
30日	農地中間管理事業推進会議（公社主催）	パルティいざか
10月6日・7日	農地中間管理事業実務者研修会（全国協会主催）	東京都
19日・20日	東北・北海道農地中間管理機構後期ブロック会議	岩手県盛岡市
11月2日	農地中間管理事業による農用地の集積・集約化の促進に関する連携協定締結式、意見交換会	杉妻会館
7日	中間監事監査	社内
9日・11日	ふくしま農業・企業参入相談会（県主催・公社参加）	農業総合センター
12日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
22日	県監査委員会の財政的援助等団体に係る監査・概評	自治会館
12月1日・6日	公社理事との意見交換	福島市外
1月11日	農地政策課関係予算に関する担当者会議（農林水産省主催）	宮城県仙台市
31日	第154回理事会（平成28年度事業変更計画及び収支変更予算）	中町会館
2月3日	福島県農村青年会議	農業総合センター
9日	全国農地保有合理化協会・理事会	東京都
10日	農地中間管理機構に関する研修会（農政局主催）	宮城県仙台市
18日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
3月2日・3日	農地中間管理機構担当部課長会議（全国協会主催）	東京都
8日	全国農地保有合理化協会・臨時総会、臨時理事会	東京都
23日	第155回理事会（平成29年度事業計画及び収支予算）	中町会館
28日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	サルートプラザ福島

第4 役職員等

区 分		前年度末現員 (平成28年3月31日)	本年度末現員 (平成29年3月31日)	備 考
評 議 員		6 名	6 名	
役 員	理 事	14	13	
	監 事	2	2	
	計	16	15	
職 員	総務課	4	3	
	集積推進第一課	12	16	
	集積推進第二課	12	18	
	青年農業者等 育成センター	3	3	
	計	31	40	

(注) 青年農業者等育成センター職員のうち1名は集積推進第一課を兼務する。

[収 支 決 算]

第 5 貸 借 対 照 表

平成29年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	29,134,057	33,490,400	△ 4,356,343
就農支援資金	6,033,013	8,648,281	△ 2,615,268
経営開始支援資金	5,000	10,000	△ 5,000
事業未収金	17,405,195	1,584,310	15,820,885
未収金	62,418	46,923	15,495
就農支援資金貸付金	3,453,460	4,682,120	△ 1,228,660
経営開始支援資金貸付金	0	3,425,000	△ 3,425,000
担い手支援受託料前払資金貸付金	800,000	800,000	0
前払費用	61,345	61,345	0
農用地等現物出資金	0	225,000	△ 225,000
農地整備事業勘定	589,600	589,600	0
機構特例事業等用地	88,295,822	154,992,340	△ 66,696,518
前払用地借入料	3,263,125	3,544,733	△ 281,608
貸倒引当金	△ 421,288	△ 421,177	△ 111
流 動 資 産 合 計	148,681,747	211,678,875	△ 62,997,128
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基 本 財 産 合 計	51,000,000	51,000,000	0
(2) 特定資産			
貸倒引当資産	421,288	421,177	111
用地借入料減額引当資産	323,846	371,363	△ 47,517
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	108,231,000	108,231,000	0
退職給付引当資産	39,766,847	34,289,428	5,477,419
特 定 資 産 合 計	148,742,981	143,312,968	5,430,013
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1	1	0
機械	7,158,656	9,626,070	△ 2,467,414
工具器具備品	57	58	△ 1
長期未収金	31,087,291	15,255,147	15,832,144
就農支援資金長期貸付金	11,998,600	15,909,200	△ 3,910,600
担い手支援受託料前払資金長期貸付金	800,000	1,600,000	△ 800,000
長期前払費用	470,466	105,490	364,976

科 目	当年度	前年度	増 減
前払用地長期借入料	7,509,552	10,772,677	△ 3,263,125
出資金	350,000	350,000	0
差入保証金	80,000	80,000	0
その他の固定資産合計	59,454,623	53,698,643	5,755,980
固定資産合計	259,197,604	248,011,611	11,185,993
資産合計	407,879,351	459,690,486	△ 51,811,135
II 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金	2,559,483	2,512,502	46,981
未払金	14,182,026	8,900,277	5,281,749
預り金	2,398,196	2,058,455	339,741
機構特例事業等未払費用	3,820	5,187	△ 1,367
流動負債合計	19,143,525	13,476,421	5,667,104
2 固定負債			
長期借入金	160,713,327	208,280,855	△ 47,567,528
就農支援資金借入金	23,048,500	31,248,830	△ 8,200,330
経営開始支援貸付事業資金	4,660,000	8,278,000	△ 3,618,000
就農支援貸付事業資金	469,928	447,951	21,977
退職給付引当金	35,035,788	29,855,164	5,180,624
用地借入料減額引当金	323,846	371,363	△ 47,517
特定鉱害復旧事業等基金	108,626,770	113,886,730	△ 5,259,960
固定負債合計	332,878,159	392,368,893	△ 59,490,734
負債合計	352,021,684	405,845,314	△ 53,823,630
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(51,000,000)	(51,000,000)	0
2 一般正味財産	4,857,667	2,845,172	2,012,495
正味財産合計	55,857,667	53,845,172	2,012,495
負債及び正味財産合計	407,879,351	459,690,486	△ 51,811,135

第6 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	150,210	150,621	△411
基本財産受取利息	150,210	150,621	△411
特定資産運用益	669,185	699,579	△30,394
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	647,208	649,647	△2,439
用地評価損失対策資産受取利息	0	107	△107
就農支援貸付事業資金受取利息	21,977	49,825	△27,848
農地中間管理事業等収益	812,356,033	656,897,207	155,458,826
用地売却収益	134,107,266	138,667,486	△4,560,220
用地割賦売却収益	18,204,148	24,964,500	△6,760,352
用地貸付料収益	548,114,168	354,496,040	193,618,128
農作業受委託支援事業収益	31,582,399	36,355,579	△4,773,180
特定農作業受委託支援事業収益	53,043,852	76,827,222	△23,783,370
合理化リース事業貸付料収益	3,282,120	3,282,120	0
手数料収益	12,589,200	10,276,300	2,312,900
土地利用調整指導受託事業収益	11,432,880	12,027,960	△595,080
米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業収益	5,119,200	5,054,400	64,800
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,402,000	3,348,000	54,000
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,717,200	1,706,400	10,800
受取補助金等	303,298,943	238,110,000	65,188,943
農地中間管理機構運営事業補助金	167,025,000	113,523,000	53,502,000
農地売買等支援事業業務費補助金	5,810,000	6,100,000	△290,000
農地売買支援事業等利子補助金	4,943	21,000	△16,057
機構売買支援運営費補助金	12,458,000	11,499,000	959,000
新規就農者支援事業補助金	123,000	226,000	△103,000
就農相談等事業補助金	1,311,000	1,273,000	38,000
農機具等整備支援事業補助金	520,000	820,000	△300,000
青年就農給付金事業補助金	73,410,000	57,060,000	16,350,000
就農支援運営管理事業補助金	12,486,000	12,463,000	23,000
運営管理補助金	30,151,000	35,125,000	△4,974,000
受取寄附金	0	302,076,000	△302,076,000
受取出捐金	0	302,076,000	△302,076,000
雑収益	7,703,155	1,914,173	5,788,982
受取利息	27,190	687,309	△660,119
用地借入料減額引当金取崩収益	47,517	87,544	△40,027
返還金収益	1,875,000	712,800	1,162,200
雑収益	5,753,448	426,520	5,326,928
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	5,259,960	6,887,223	△1,627,263

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)
經常収益計	1,134,556,686	1,211,789,203	△77,232,517
(2) 經常費用			
事業費			
役員報酬	5,225,133	5,026,014	199,119
給料手当	151,288,835	111,867,657	39,421,178
農地中間管理機構業務委託事業費	10,358,423	12,298,562	△1,940,139
用地費	132,804,397	135,938,083	△3,133,686
割賦売却用地費	17,787,710	24,655,540	△6,867,830
支払用地借入料	548,100,613	354,482,085	193,618,528
農作業支援事業費	31,582,470	36,353,470	△4,771,000
特定農作業受委託事業費	53,043,852	76,827,222	△23,783,370
特定鉦害復旧事業等費	5,260,123	6,889,793	△1,629,670
農業振興事業費	63,246	64,540	△1,294
賃金	7,087,911	6,440,935	646,976
法定福利費	25,669,196	20,051,253	5,617,943
厚生費	814,992	568,709	246,283
退職給付費用	5,035,030	3,951,876	1,083,154
旅費	4,905,016	2,405,275	2,499,741
消耗品費	5,122,945	4,411,671	711,274
通信費	5,135,115	2,678,709	2,456,406
支払手数料	5,255,301	8,626,265	△3,370,964
図書費	484,855	451,689	33,166
会議費	568,667	235,363	333,304
交際接待費	18,745	0	18,745
広告宣伝費	5,147,170	3,137,502	2,009,668
公租公課	3,284,699	3,236,998	47,701
負担金	891,361	871,046	20,315
維持管理費	0	109,512	△109,512
借室料	1,967,607	1,980,884	△13,277
管理費負担金	2,553,779	2,353,934	199,845
保険費	9,610	0	9,610
減価償却費	2,467,414	2,467,414	0
ソフト償却費	107,677	51,613	56,064
消耗備品費	822,413	17,280	805,133
借損料	8,824,545	7,197,514	1,627,031
燃料費	550,757	674,236	△123,479
修理費	81,432	49,248	32,184
業務委託費	2,098,435	1,808,955	289,480
研修費	16,284	6,888	9,396
特定業務費	3,904,180	2,963,206	940,974
用地管理費	296,547	1,506,481	△1,209,934
人材派遣費	6,767,680	6,244,877	522,803
報償費	63,100	81,000	△17,900

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
助成金交付費	73,250,000	57,494,000	15,756,000
就農支援貸付事業資金繰出	21,977	49,825	△27,848
支払利息	54,829	136,386	△81,557
貸倒引当費	111	67,680	△67,569
返還金	1,875,000	712,800	1,162,200
雑費	180,649	114,954	65,695
管理費			
役員報酬	280,803	577,122	△296,319
給料手当	917,887	2,237,229	△1,319,342
法定福利費	185,882	442,218	△256,336
厚生費	8,634	20,248	△11,614
退職給付費用	145,594	192,836	△47,242
旅費	11,339	17,011	△5,672
消耗品費	17,080	28,829	△11,749
通信費	12,304	8,994	3,310
支払手数料	1,547	2,647	△1,100
図書費	245	4,351	△4,106
会議費	745	2,305	△1,560
交際接待費	255	0	255
広告宣伝費	3,085	3,115	△30
公租公課	10	92	△82
負担金	5,429	10,644	△5,215
借室料	12,749	30,575	△17,826
管理費負担金	17,376	41,592	△24,216
ソフト償却費	5,787	5,927	△140
消耗備品費	17,527	0	17,527
借損料	8,811	20,755	△11,944
燃料費	527	1,423	△896
業務委託費	25,160	51,213	△26,053
研修費	876	792	84
農業振興事業費	3,399	7,411	△4,012
雑費	8,509	2,544	5,965
経常費用計	1,132,541,391	911,268,817	221,272,574
当期経常増減額	2,015,295	300,520,386	△298,505,091
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
貸倒損失	2,800	0	2,800
経常外費用計	2,800	0	2,800
当期経常外増減額	△2,800	0	△2,800

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
当期一般正味財産増減額	2,012,495	300,520,386	△298,507,891
一般正味財産期首残高	2,845,172	△297,675,214	300,520,386
一般正味財産期末残高	4,857,667	2,845,172	2,012,495
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	150,210	150,621	△411
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△150,210	△150,621	411
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
III 正味財産期末残高	55,857,667	53,845,172	2,012,495

第 7 正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	150,210	150,210
基本財産受取利息	0	150,210	150,210
特定資産運用益	669,185	0	669,185
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	647,208	0	647,208
就農支援貸付事業資金受取利息	21,977	0	21,977
農地中間管理事業等収益	812,356,033	0	812,356,033
用地売却収益	134,107,266	0	134,107,266
用地割賦売却収益	18,204,148	0	18,204,148
用地貸付料収益	548,114,168	0	548,114,168
農作業受委託支援事業収益	31,582,399	0	31,582,399
特定農作業受委託支援事業収益	53,043,852	0	53,043,852
合理化リース事業貸付料収益	3,282,120	0	3,282,120
手数料収益	12,589,200	0	12,589,200
土地利用調整指導受託事業収益	11,432,880	0	11,432,880
米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業収益	5,119,200	0	5,119,200
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,402,000	0	3,402,000
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,717,200	0	1,717,200
受取補助金等	301,761,242	1,537,701	303,298,943
農地中間管理機構運営事業補助金	167,025,000	0	167,025,000
農地売買等支援事業業務費補助金	5,810,000	0	5,810,000
農地売買支援事業等利子補助金	4,943	0	4,943
機構売買支援運営費補助金	12,458,000	0	12,458,000
新規就農者支援事業補助金	123,000	0	123,000
就農相談等事業補助金	1,311,000	0	1,311,000
農機具等整備支援事業補助金	520,000	0	520,000
青年就農給付金事業補助金	73,410,000	0	73,410,000
就農支援運営管理事業補助金	12,486,000	0	12,486,000
運営管理補助金	28,613,299	1,537,701	30,151,000
雑収益	7,702,617	538	7,703,155
受取利息	26,652	538	27,190
用地借入料減額引当金取崩収益	47,517	0	47,517
返還金収益	1,875,000	0	1,875,000
雑収益	5,753,448	0	5,753,448
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	5,259,960	0	5,259,960
経常収益計	1,132,868,237	1,688,449	1,134,556,686

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
(2) 經常費用			
事業費			
役員報酬	5,225,133		5,225,133
給料手当	151,288,835		151,288,835
農地中間管理機構業務委託事業費	10,358,423		10,358,423
用地費	132,804,397		132,804,397
割賦売却用地費	17,787,710		17,787,710
支払用地借入料	548,100,613		548,100,613
農作業支援事業費	31,582,470		31,582,470
特定農作業受委託事業費	53,043,852		53,043,852
特定鉱害復旧事業等費	5,260,123		5,260,123
農業振興事業費	63,246		63,246
賃金	7,087,911		7,087,911
法定福利費	25,669,196		25,669,196
厚生費	814,992		814,992
退職給付費用	5,035,030		5,035,030
旅費	4,905,016		4,905,016
消耗品費	5,122,945		5,122,945
通信費	5,135,115		5,135,115
支払手数料	5,255,301		5,255,301
図書費	484,855		484,855
会議費	568,667		568,667
交際接待費	18,745		18,745
広告宣伝費	5,147,170		5,147,170
公租公課	3,284,699		3,284,699
負担金	891,361		891,361
借室料	1,967,607		1,967,607
管理費負担金	2,553,779		2,553,779
保険費	9,610		9,610
減価償却費	2,467,414		2,467,414
ソフト償却費	107,677		107,677
消耗備品費	822,413		822,413
借損料	8,824,545		8,824,545
燃料費	550,757		550,757
修理費	81,432		81,432
業務委託費	2,098,435		2,098,435
研修費	16,284		16,284
特定業務費	3,904,180		3,904,180
用地管理費	296,547		296,547
人材派遣費	6,767,680		6,767,680
報償費	63,100		63,100
助成金交付費	73,250,000		73,250,000
就農支援貸付事業資金繰出	21,977		21,977

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
支払利息	54,829		54,829
貸倒引当費	111		111
返還金	1,875,000		1,875,000
雑費	180,649		180,649
管理費			
役員報酬		280,803	280,803
給料手当		917,887	917,887
法定福利費		185,882	185,882
厚生費		8,634	8,634
退職給付費用		145,594	145,594
旅費		11,339	11,339
消耗品費		17,080	17,080
通信費		12,304	12,304
支払手数料		1,547	1,547
図書費		245	245
会議費		745	745
交際接待費		255	255
広告宣伝費		3,085	3,085
公租公課		10	10
負担金		5,429	5,429
借室料		12,749	12,749
管理費負担金		17,376	17,376
ソフト償却費		5,787	5,787
消耗備品費		17,527	17,527
借損料		8,811	8,811
燃料費		527	527
業務委託費		25,160	25,160
研修費		876	876
農業振興事業費		3,399	3,399
雑費		8,509	8,509
経常費用計	1,130,849,831	1,691,560	1,132,541,391
当期経常増減額	2,018,406	△3,111	2,015,295
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
貸倒損失	2,800	0	2,800
経常外費用計	2,800	0	2,800
当期経常外増減額	△2,800	0	△ 2,800

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
当期一般正味財産増減額	2,015,606	△3,111	2,012,495
一般正味財産期首残高	△64,301	2,909,473	2,845,172
一般正味財産期末残高	1,951,305	2,906,362	4,857,667
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	150,210	150,210
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	△150,210	△150,210
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	51,000,000	51,000,000
指定正味財産期末残高	0	51,000,000	51,000,000
III 正味財産期末残高	1,951,305	53,906,362	55,857,667

第 8 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 基本財産及び特定資産を含む有価証券の評価基準及び評価方法

基本財産及び特定資産に含まれる満期保有目的の債券

重要性の原則に基づき、取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地中間管理機構の特例事業等により保有する販売用不動産である用地の評価は、原則として個別原価法に基づき取得価額に事業費、支払利息及び土地改良区負担金等を加えた価額としている。

ただし、時価が用地価額より著しく下落した場合には、時価額をもって貸借対照価額とする。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、機械、工具器具備品……定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金…… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末在職職員の自己都合退職要支給額及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（46,257,746円）は、12年で費用処理する。

退職給付関係

a 採用している退職給付制度の概要

職員の退職手当に関する規程に基づき算出した退職金の額から、中小企業退職共済制度の給付金を控除している。

b 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

(a) 退職給付債務	60,633,735
(b) 中小企業退職共済制度の給付見込額	10,178,723
(c) 会計基準変更時差異の未処理額	15,419,224
(d) 退職給付引当金(a)-(b)-(c)	35,035,788

c 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

(a) 勤務費用	1,325,818
(b) 会計基準変更時差異の処理額	3,854,806
(c) 退職給付費用(a)+(b)	5,180,624

d 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、職員の退職手当に関する規程に基づく自己都合退職要支給額を基礎として計算している。

e 会計基準変更時差異の処理年数 12年

② 貸倒引当金

就農促進貸付事業貸倒引当金…就農促進事業及びその他の関係事業の実施による債権の回収不能に係る損失に充てる額の一部を計上している。

③ 用地借入料減額引当金……用地借入料減額請求による損失に充てる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産				
貸倒引当資産	421,177	421,288	421,177	421,288
用地借入料減額引当資産	371,363	323,846	371,363	323,846
特定鉦害復旧事業等基金引当資産	108,231,000	28,231,000	28,231,000	108,231,000
退職給付引当資産	34,289,428	39,766,847	34,289,428	39,766,847
小 計	143,312,968	68,742,981	63,312,968	148,742,981
合 計	194,312,968	68,742,981	63,312,968	199,742,981

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	0
小 計	51,000,000	51,000,000	0	0

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
貸倒引当資産	421,288	0	0	421,288
用地借入料減額引当資産	323,846	0	0	323,846
特定鉦害復旧事業等基金引当資産	108,231,000	0	0	108,231,000
退職給付引当資産	39,766,847	0	0	39,766,847
小 計	148,742,981	0	0	148,742,981
合 計	199,742,981	51,000,000	0	148,742,981

4. 基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
第311回利付国債 10年	80,000,000	82,664,000	2,664,000	
第765回利付農林債券 5年	50,000,000	50,275,000	275,000	
合 計	130,000,000	132,939,000	2,939,000	

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
(その他の固定資産)				
建物附属設備	1,620,150	1,620,149	1	
機械	17,254,650	10,095,994	7,158,656	
工具器具備品	2,080,377	2,080,320	57	
合 計	20,955,177	13,796,463	7,158,714	

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補 助 金 等 の 名 称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
青年農業者等育成センター運営事業補助金	福島県	0	14,820,000	14,820,000	0	
未来を拓く新規就農者・農業女子等育成支援事業（若い農業者支援事業）補助金	福島県	0	1,954,000	1,954,000	0	
福島県青年就農給付金事業補助金	福島県	0	73,410,000	73,410,000	0	
農地売買支援事業補助金	福島県	0	5,814,943	5,814,943	0	
福島県農地集積・集約化対策事業費補助金	福島県	0	207,300,000	207,300,000	0	
合 計		0	303,298,943	303,298,943	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
基本財産受取利息	150,210	
合 計	150,210	

第9 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記にある「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」と同内容のため記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
就農促進貸付事業貸倒引当金	421,177	111	0	0	421,288
小 計	421,177	111	0	0	421,288
用地借入料減額引当金	371,363	0		47,517	323,846
退職給付引当金	29,855,164	5,180,624	0	0	35,035,788
計	30,647,704	5,180,735	0	47,517	35,780,922

第10 財 産 目 録

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金	東邦銀行県庁支店 ふくしま未来農業協同組合	運転資金	20,970,269
	東邦銀行県庁支店	運転資金	5,208,535
就農支援資金	ふくしま未来農業協同組合	旧鉱物採掘区域災害復旧事業資金	2,955,253
経営開始支援資金	ふくしま未来農業協同組合	就農支援資金借入金への償還財源	6,033,013
事業未収金	ふくしま未来農業協同組合	県への補助金償還財源	5,000
用地売却未収金		旧農地保有合理化事業の用地売却代金の未収分である	17,000,000
用地借入料未収金		農地中間管理事業の用地借入料の未収分である	206,370
就農支援資金貸付金未収金		就農促進事業の就農支援資金貸付金償還金の未収分である	198,825
未収金	大和証券福島支店外	未収利息外	62,418
就農支援資金貸付金		就農促進事業による就農支援資金の貸付金	3,453,460
担い手支援受託料前払資金貸付金		旧農地保有合理化事業による担い手支援受託料前払資金の貸付金	800,000
前払費用	ヲクサ外	レンタルカー未経過リース料外	61,345
農地整備事業勘定		賃貸人が貸地を整備すべき工事代金の立替	589,600
機構特例事業等用地		農地中間管理機構特例事業等の農地売買事業における買入農地の保有額等	88,295,822
前払用地借入料		旧農地保有合理化事業の農地賃貸借事業における前払用地借入料の保有額	3,263,125
貸倒引当金		債権の回収不能に係る損失に充てるために備えたもの	△ 421,288
流動資産合計			148,681,747
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	利付農林債券 大和証券福島支店	満期保有目的で保有している国債であり、運用益を管理費の財源として使用している	50,000,000
定期預金	定期預金 東邦銀行県庁支店	満期保有目的で保有している預金であり、運用益を管理費の財源として使用している	1,000,000
特定資産			
貸倒引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	債権の回収不能に係る損失に充てるために積み立てている預金である	421,288
用地借入料減額引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	用地借入料減額請求による損失に充てるために積み立てている預金である	323,846
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	特定鉱害復旧事業の運営に必要な預金であり、運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している	28,231,000
退職給付引当資産	利付国債 大和証券福島支店 定期預金 東邦銀行県庁支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている預金である	80,000,000 39,766,847
その他固定資産			
建物附属設備	事務室間仕切り	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室の間仕切り費用である	1
機械	糶摺り機 トラクター コンバイン	公益目的保有財産であり、担い手育成営農支援リース事業におけるリース債権である	1,822,587 2,079,756 3,256,313
工具器具備品	机・ロッカー等	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室で使用している	57
長期末収金			
用地売却長期末収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業の用地売却代金の未収分である	17,240,468
用地貸付料長期末収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業の用地貸付料の未収分である	835,293
中山間農業貸付金長期末収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業の中山間農業貸付金償還金の未収分である	5,845,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
法人出資金長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農業生産法人出資育成事業に係る持分譲渡代金の未収分である	670,000
就農支援資金貸付金長期未収金		公益目的保有財産であり、就農促進事業の就農支援資金貸付金償還金の未収分である	1,834,530
経営開始支援資金貸付金長期未収金		公益目的保有財産であり、就農促進事業の経営開始支援資金貸付金償還金の未収分である	4,655,000
その他長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業の用地貸付料の手数料の未収分である	7,000
就農支援資金長期貸付金		公益目的保有財産であり、就農促進事業による就農支援資金の貸付金である	11,998,600
担い手支援受託料前払資金長期貸付金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業による担い手支援受託料前払資金の貸付金である	800,000
長期前払費用	会計ソフト	公益目的保有財産であり、公益法人会計ソフトの償却費である	470,466
前払用地長期借入料		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業に係る前払用地借入料の保有額である	7,509,552
出資金	全国農地保有合理化協会	公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業に係る債務保証事業の出資金である	350,000
差入保証金	日本通商（株）	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う書庫用事務室借入れにかかる敷金である	80,000
固定資産合計			259,197,604
資産合計			407,879,351
(流動負債)			
事業未払金			
特定鉱害復旧事業費未払金	いわき市	旧鉱物採掘区域災害復旧事業に対する工事代未払金である	2,559,483
未払金	職員外	超過勤務手当・社会保険料外	14,182,026
預り金	職員	社会保険・所得税外	2,398,196
機構特例事業等未払費用	東邦銀行県庁支店	農地中間管理機構特例事業等の運営に必要な資金借入に係る未払利息	3,820
流動負債合計			19,143,525
(固定負債)			
長期借入金	東邦銀行県庁支店	農地中間管理機構特例事業等の農地買入資金の財源として使用している	88,135,450
	全国農地保有合理化協会	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・借入資金の財源として使用している	72,577,877
就農支援資金借入金	福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	23,048,500
経営開始支援貸付事業資金		就農促進事業の経営開始支援資金貸付金見合額として管理している	4,660,000
就農支援貸付事業資金	ふくしま未来農業協同組合	就農促進事業の就農支援資金貸付事業に係る貸倒償却財源の受取利息相当額を管理している	469,928
退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	35,035,788
用地借入料減額引当金		用地借入料減額請求による損失に充てるために備えたもの	323,846
特定鉱害復旧事業等基金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、福島県	特定鉱害復旧事業の運営に必要な財源である	108,626,770
固定負債合計			332,878,159
負債合計			352,021,684
正味財産			55,857,667

第11 正味財産増減計算書（予算対比）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	150,000	150,210	210
基本財産受取利息	150,000	150,210	210
特定資産運用益	671,000	669,185	△1,815
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	648,000	647,208	△792
就農支援貸付事業資金受取利息	23,000	21,977	△1,023
農地中間管理事業等収益	829,533,000	812,356,033	△17,176,967
用地売却収益	150,081,000	134,107,266	△15,973,734
用地割賦売却収益	18,205,000	18,204,148	△852
用地貸付料収益	548,112,000	548,114,168	2,168
農作業受委託支援事業収益	31,582,000	31,582,399	399
特定農作業受委託支援事業収益	53,043,000	53,043,852	852
合理化リース事業貸付料収益	3,278,000	3,282,120	4,120
手数料収益	12,380,000	12,589,200	209,200
土地利用調整指導受託事業収益	12,852,000	11,432,880	△1,419,120
米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業収益	5,119,000	5,119,200	200
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,402,000	3,402,000	0
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,717,000	1,717,200	200
受取補助金等	303,310,000	303,298,943	△11,057
農地中間管理機構運営事業補助金	167,032,000	167,025,000	△7,000
農地売買等支援事業業務費補助金	5,810,000	5,810,000	0
農地売買支援事業等利子補助金	5,000	4,943	△57
機構売買支援運営費補助金	12,452,000	12,458,000	6,000
新規就農者支援事業補助金	123,000	123,000	0
就農相談等事業補助金	1,312,000	1,311,000	△1,000
農機具等整備支援事業補助金	520,000	520,000	0
青年就農給付金事業補助金	73,410,000	73,410,000	0
就農支援運営管理事業補助金	12,496,000	12,486,000	△10,000
運営管理補助金	30,150,000	30,151,000	1,000
雑収益	7,596,000	7,703,155	107,155
受取利息	33,000	27,190	△5,810
用地借入料減額引当金取崩収益	48,000	47,517	△483
返還金収益	1,875,000	1,875,000	0
雑収益	5,640,000	5,753,448	113,448
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	6,655,000	5,259,960	△1,395,040
経常収益計	1,153,034,000	1,134,556,686	△18,477,314

科 目	予算額	決算額	増 減
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	5,225,000	5,225,133	133
給料手当	149,228,000	151,288,835	2,060,835
農地中間管理機構業務委託事業費	13,186,000	10,358,423	△2,827,577
用地費	148,340,000	132,804,397	△15,535,603
割賦売却用地費	17,554,000	17,787,710	233,710
支払用地借入料	548,099,000	548,100,613	1,613
農作業支援事業費	31,582,000	31,582,470	470
特定農作業受委託事業費	53,043,000	53,043,852	852
特定鉱害復旧事業等費	6,656,000	5,260,123	△1,395,877
農業振興事業費	76,000	63,246	△12,754
賃金	7,171,000	7,087,911	△83,089
法定福利費	25,774,000	25,669,196	△104,804
厚生費	865,000	814,992	△50,008
退職給付費用	4,950,000	5,035,030	85,030
旅費	5,628,000	4,905,016	△722,984
消耗品費	5,589,000	5,122,945	△466,055
通信費	4,494,000	5,135,115	641,115
支払手数料	6,223,000	5,255,301	△967,699
図書費	538,000	484,855	△53,145
会議費	684,000	568,667	△115,333
交際接待費	61,000	18,745	△42,255
広告宣伝費	4,685,000	5,147,170	462,170
公租公課	3,111,000	3,284,699	173,699
負担金	1,024,000	891,361	△132,639
維持管理費	47,000	0	△47,000
借室料	2,200,000	1,967,607	△232,393
管理費負担金	2,534,000	2,553,779	19,779
保険費	10,000	9,610	△390
減価償却費	2,467,000	2,467,414	414
ソフト償却費	55,000	107,677	52,677
消耗備品費	332,000	822,413	490,413
借損料	8,940,000	8,824,545	△115,455
燃料費	676,000	550,757	△125,243
修理費	50,000	81,432	31,432
業務委託費	1,121,000	2,098,435	977,435
研修費	15,000	16,284	1,284
特定業務費	3,420,000	3,904,180	484,180
用地管理費	297,000	296,547	△453
人材派遣費	6,783,000	6,767,680	△15,320
報償費	37,000	63,100	26,100
助成金交付費	73,250,000	73,250,000	0

科 目	予算額	決算額	増 減
就農支援貸付事業資金繰出	23,000	21,977	△1,023
支払利息	43,000	54,829	11,829
貸倒引当費	1,000	111	△889
返還金	1,875,000	1,875,000	0
雑費	220,000	180,649	△39,351
管理費			
役員報酬	281,000	280,803	△197
給料手当	914,000	917,887	3,887
法定福利費	186,000	185,882	△118
厚生費	11,000	8,634	△2,366
退職給付費用	144,000	145,594	1,594
旅費	15,000	11,339	△3,661
消耗品費	18,000	17,080	△920
通信費	11,000	12,304	1,304
支払手数料	2,000	1,547	△453
図書費	3,000	245	△2,755
会議費	2,000	745	△1,255
交際接待費	3,000	255	△2,745
広告宣伝費	3,000	3,085	85
公租公課	1,000	10	△990
負担金	5,000	5,429	429
維持管理費	3,000	0	△3,000
借室料	13,000	12,749	△251
管理費負担金	17,000	17,376	376
ソフト償却費	3,000	5,787	2,787
消耗備品費	18,000	17,527	△473
借損料	10,000	8,811	△1,189
燃料費	1,000	527	△473
業務委託費	25,000	25,160	160
研修費	1,000	876	△124
農業振興事業費	4,000	3,399	△601
雑費	10,000	8,509	△1,491
経常費用計	1,149,886,000	1,132,541,391	△17,344,609
当期経常増減額	3,148,000	2,015,295	△1,132,705
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
貸倒損失	0	2,800	2,800
経常外費用計	0	2,800	2,800
当期経常外増減額	0	△2,800	△2,800

科 目	予算額	決算額	増 減
当期一般正味財産増減額	3,148,000	2,012,495	△1,135,505
一般正味財産期首残高	2,845,172	2,845,172	0
一般正味財産期末残高	5,993,172	4,857,667	△1,135,505
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	150,000	150,210	210
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△150,000	△150,210	△210
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	56,993,172	55,857,667	△1,135,505

第12 就農支援資金収支決算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	増 減	備 考
	A	B	(B-A)	
(1) 収入の部				
① 前年度繰越金	8,648,000	8,648,281	281	
① の内訳				
貸付者からの償還金	8,200,000	8,200,330	330	
預金利息	448,000	447,951	△49	
② 預金利息	23,000	21,977	△1,023	
③ 貸付金償還金	5,304,000	5,563,085	259,085	
③ の内訳				
就農研修資金	4,438,000	4,696,885	258,885	
就農準備資金	866,000	866,200	200	
就農施設等資金	0	0	0	
収入計	13,975,000	14,233,343	258,343	
(2) 支出の部				
① 就農支援資金貸付金	0	0	0	
① の内訳				
就農研修資金	0	0	0	
就農準備資金	0	0	0	
就農施設等資金	0	0	0	
② 県借入金償還金	8,200,000	8,200,330	330	
支出計	8,200,000	8,200,330	330	
収支差額	5,775,000	6,033,013	258,013	